

## 2016年度予算編成に当たっての基本的要望事項

### はじめに

自民・公明の安倍政権は、国会での数を頼りに、国民の声に耳を傾けることなくあらゆる面で暴走を続けています。国民の6割が反対していた憲法違反の安保関連法＝戦争法の強行採決、沖縄辺野古沖への強引な新基地建設、原発再稼働、消費税10%増税、日本の食料自給率を低下させ食の安全が危ぶまれるTPP「大筋合意」等々…。戦後最悪の内閣といっても過言ではありません。特に民主主義、立憲主義をないがしろにした安保関連法＝戦争法の強行は、このまま許しておくわけにはいきません。日本共産党は、すべての国民、団体、政党に戦争法廃止で一致する「国民連合政府」の実現を提案しています。ご協力をお願いします。

一方、この間の国民のくらしは、1997年をピークに国民の所得は減り続け、労働者の平均年収は減少し続けています。働く人の非正規社員が40%を超え、そのうち月収20万円未満が78.2%に及んでいます。政府による労働法制の規制緩和によって非正規雇用が増加し、個人消費の低迷を招き、景気回復の最大の障害となっています。その上、公的年金、生活保護における生活扶助費も減らされています。

こういう状況の中で、安倍政権の「アベノミクス」の名で進めている経済対策は、日本経済に「好循環」をもたらすどころか、衰退の「悪循環」しかもたらしていません。さらに社会保障関連費を年間5,000億円も削減するとして、憲法が定めた国の社会保障に対する責務を大きく逸脱しようとしています。

このような安倍政権の暴走と市民をめぐる状況を踏まえ、日本共産党市会議員団は、伊丹市が自治体本来の役割を果たし、市民の暮らしや福祉、教育を最優先にした予算編成をされること強く求めます。

### 1. 地方財源の保障を国に求め、医療・介護の充実、障害者・子育て支援など、市民の暮らしを守る仕事を最優先にすること。

伊丹市が、市民の暮らしを守る「防波堤」としての役割を果たすため、国の社会保障制度改悪に反対し、国に財源を求め、国保税・介護保険料の引き下げや減免制度の拡大等独自の負担軽減拡充、介護や障害者サービス充実と負担軽減、保育所待機児童の解消、子どもの医療費無料化の拡大など積極的に独自施策を行うことを求めます。

地方財政の重要な柱である地方交付税に関して、公務員給与削減や事業の民間委託などを前提とした地方財源そのものの一方的な削減や制度改悪に反対し、制度本来の財源の保障・調整機能の充実により、住民の福祉と教育、くらしを保障する総額の確保を国に求めること、消費税10%増税をストップすることを国に主張されることを求めます。

### 2. 公的部門の民営化はやめ、市民本位で効率的な行政を行い、伊丹市が責任を持って市民の暮らしと人権を守ること。

公的部門の民営化路線は、自治体の本来の役割である「住民の福祉の増進」(地方自治法第1条)という役割と住民の権利保障を形骸化させ、住民福祉の後退やサービス水準の低下、安全性の低下をまねくこととなります。また、この「路線」は全体の奉仕者としての公務員の役割をも形骸化し、公務員削減を進めました。日本共産党は、「民営化万能論」の押しつけ・推進でなく、市民

の安全と利益を最優先にした市民本位の効率的な行政の努力を求めます。

### **3. すべての子供に基礎学力を保障し、一人ひとりが大切にされる教育を進め、教育環境の整備に力を尽くすこと。**

子どもにかかわる問題では、格差と貧困の拡大のもとで希望を失いかけている子どもたちに必要なのは、人をばらばらにする競争教育ではなく、人と人との間で生きる連帯です。そのために、教育委員会は、いじめや不登校、暴力、学級崩壊、学力低下など子どもの深刻な事態を解決し、すべての子どもに行き届いた教育をすすめるため、国と県に少人数学級の実現を急ぐこと求め、市独自の対応も検討することを求めます。

また、学力の一部に過ぎない「学力テスト」の結果そのものを目標とすることが、教育をゆがめることになっていることから、「全国学力テスト」への参加も伊丹市独自の「学力テスト」もやめるべきです。全国的な傾向を知るためには、数年に一度抽出調査に限定すべきです。

さらに、中学校完全給食実施においては、調理部門の直営を求めます。

また、公立幼稚園改革に関しては、3年保育と預かり保育を実現し、統廃合をやめることを求めます。

### **4. 中小・零細業者への支援を強め、人間らしく暮せる地域社会・経済を築くこと。**

伊丹市では二つの超大型店とともに、数店の大型商業施設が出店しています。このことで市内の商店・商店街が廃業に追い込まれ、歩いて買い物ができる住みよい住環境を破壊するとともに、地域経済も大きな打撃を被っています。伊丹市はそのためのあらゆる対策を講じることを求めます。

T P Pの合意は、そもそも安倍政権の公約違反であるとともに国会決議違反です。農業と地域経済に大打撃を与え、市民の安全な食料や国民皆保険等国民生活を脅かすこととなります。T P Pからの撤退を国に求めるべきです。

また労働法制の「規制緩和」で、特に若者の非正規社員、ワーキングプアが大きな問題となっています。この不安定雇用、低賃金の急速な広がりに対して、伊丹市としても若者の雇用対策に力を尽くすとともに、不法・不当な格差や差別をなくすなどブラック企業や非正規雇用の問題に積極的に取り組むことを求めます。

さらに地域経済の主役は中小企業であることを深く認識し、(仮称)「農業振興基本条例」、地域産業活性化のための(仮称)「地域産業振興基本条例」を策定することを求めます。

### **5. 同和行政終結宣言を行い、憲法と「まちづくり基本条例」を生かした民主主義の発展と平和、基本的人権が保障される市政を行うこと。**

来年度こそ、「同和住宅」募集枠の制限を撤廃し、すべての同和行政を終結し、改めて同和行政終結宣言を行うことを求めます。

「まちづくり基本条例」に基づき、「住民こそ主人公」の立場で、徹底した情報公開と民主主義の発展を保障する条件整備を行い、市民の知恵と力が行政に積極的に生かされるようにすること、また、市民の生命と財産を守るため、憲法9条を守り、あらゆる戦争準備の策動に反対するとともに、伊丹市として(仮称)「平和条例」を制定することを求めます。

## 6. 「大阪国際空港撤去宣言」の精神を堅持し、環境基準の達成に向けた不断の努力と安全性を確保すること。

大阪空港に関しては、その運営が新関西国際空港株式会社からコンセッション会社に移管されることとなりますが、航空機に係る環境基準が達成されていないもとの、空港近隣住民の立場に立ち、ジェット桝拡大等の空港運用規制緩和はやめ、存続協定を守り、国の責任で安全性の確保と環境基準達成への不断の努力を、国とコンセッション会社に要望することを求めます。

## 7. 国の「地方創生」戦略に対し、憲法と地方自治法に基づき、福祉・教育充実、雇用・地域経済活性化のための地方財政を保障することを国に求めるとともに、「道州制」に反対すること。

2015年1月に可決成立した「地方創生」関連法は、人口減少への危機感をあおり、社会保障費と地方交付税の削減は仕方がない、足りない分は民間投資の活用と住民の『自助・互助』で賄えというものです。「平成の大合併」が自治体周辺部での大幅な人口減少をもたらしたことを棚にあげて『人口のダム機能』論にもとづく地方中枢拠点都市圏構想を推進することは、さらなる人口減少をもたらすという過ちを繰り返すだけにすぎません。いま行うべきことは、住民自治を發揮してがんばる自治体を応援することであり、地域資源を活用した仕事と所得の確保、すべての小規模事業者への支援、条件不利地域への地方交付税の大幅拡充、大都市圏の大型開発の見直しと地域密着、防災・維持管理優先の公共投資への転換こそ必要です。

このような動きに対して、伊丹市として、子どもの医療費助成制度を国の制度として創設することや認可保育所増設など子ども・子育て支援を充実すること、憲法と地方自治法の精神に立って社会保障等に関する最低基準は財源保障も含めて国が責任を持つこと、正規社員があたりまえの労働法制を確立するとともに、地域経済を活性化させるための支援を行うことなどを国に要望することを求めます。

## 8. いますぐ原発をゼロにすることを決断し、原発再稼働をストップし、自然エネルギーに転換することを国に求めること。

東日本大震災から4年8ヶ月が経過しました。しかし福島県では、今も県内外への避難者は10万人に及び、放射能が流出し続けています。原発事故でひとたび放射能物質が大量に放出されると、人類はその被害を防止する手段を持っていません。さらに、使用済み核燃料＝「核のゴミ」を安全に処理する技術也没有ありません。したがって、再稼働すれば、処理方法のない「核のゴミ」は増え続けます。

このような現状を踏まえ、市長は国に対して次の点を主張されることを求めます。

- ① すべての原発からただちに撤退する政治決断を行い、「即時原発ゼロ」の実現を図ること。
- ② 原発再稼働方針を撤回し、再稼働をストップし、すべての原発を停止したままで、廃炉のプロセスに入ること。
- ③ 福島第一原発において、きわめて危険な事態に至っている放射能汚染水の危機打開を図るために全力をつくすこと。
- ④ 原発から再生可能エネルギーへの転換で、日本経済の持続可能な成長を図ること。